

2023年度点検・評価シート

- ・評価の視点【基礎要件●】は法令要件、その他基礎的要件の充足状況を判断する指針
【評価要件○】は基礎要件以外で、大学基準協会が大学基準に照らし定めた指針
- ・評価の視点に“※”が付されている場合は、大学基礎データ、基礎要件確認シート及び別途収集する根拠資料により、点検・評価し、適切性を判断してください。
- ・★のある欄は、必須記述欄です。ただし、該当なしと判断した場合は「なし」と記入してください。
- ・◆のある欄は、各点検・評価項目の内容について、問題点を記入してください。（ない場合は「なし」と記入）

I【現状】原則2023年5月1日現在の状況で回答してください。

対象部局	22 経営学科	責任者	山田 敏之
基準 4	教育課程・学習成果	自己評価	A
★基準4の自己評価の理由を簡潔に解説してください。			
<<回答>> 理念、研究教育上の目的を達成するために、大学基準に準拠して実施した。			
点検・評価項目(1)	4-1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。		
★<学位授与方針> (記入してください。) 経営学部経営学科は、卒業に必要な単位を取得し、豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能（経営・会計・知識情報・マーケティングに関する専門知識を習得している。社会状況や社会変化に対して学際的な理解を有している）、他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力（現代の人間や社会に対する理解を深め、専門領域以外の問題にも積極的に挑戦できる能力を有している。社会や企業に必要な情報を収集し、自らの考えを分かりやすく伝え、意見を交わすことができる。）、自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感（グローバルな課題を発見・分析・解決する能力と意欲を有している。）、本学の建学の精神や本学の理念に対する理解（社会や企業のニーズを把握し、多文化共生を目的として、多様な考え方を持つ人々と協働しながら主体性を持って取り組むことができる。）といった能力を備えている学生に、卒業の認定を行い、学士（経営学）の学位を授与する。			変 有() 更 無(✓)
評価の視点1 【基礎要件●】	上記の方針は、修得すべき知識、技能、態度等の学修成果が明示され授与する学位にふさわしい内容となっている。		
評価の視点2※ 【基礎要件●】	上記の方針を公表しており、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮している。 根拠資料→A1-6-1Web サイト（大東文化大学の基本方針）、基礎要件確認シート7		
◆学位授与方針の内容や、公表の仕方について問題点があれば記述してください。			
<<回答>> 特に問題点なし			
点検・評価項目(2)	4-2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。		
★<教育課程の編成・実施方針> (記入してください。) 経営学部経営学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得するために、教育内容（①初年次より、基礎教育の科目を必修として配置する。選択科目として学部・学科を越えた全学共通科目や外国語科目等を設ける、②2年次からは、経営学・会計学・知識情報マネジメント・マーケティングの4コースを設け、ビジネスに関するきめ細やかな理論的・実証的指導を行う、③3年次からは、さらにそれらの知見に基づき実践的な課題にも対応できるように専門演習科目を配置する、④グローバルで革新的な学問分野を取り入れ、企業活動・ビジネス環境に対応した科目を配置する。⑤実務家や企業家を招き、社会の課題を実践的に解決する講座を開講する）、教育方法（①少人数のゼミを有効活用し、双方向の教育を実施する、②実務経験者との交流を通じた実践的な課題解決の教育を行う）、評価方法（①経営学部における卒業要件達成状況、単位取得状況を観察し、学位授与方針で掲げられた能力を評価する、②学生の成長度合いを把握し、自主的な活動が行われているかを評価する）の方針に基づき、教育課程を編成する。			変 有() 更 無(✓)

評価の視点1 【基礎要件●】	上記の方針は、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態など、教育についての基本的な考え方を明示している。
評価の視点2 【基礎要件●】	上記の方針は、学位授与方針に整合している。
評価の視点3※ 【基礎要件●】	上記の方針を公表しており、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮している。 根拠資料→A1-6-1Web サイト（大東文化大学の基本方針）、基礎要件確認シート7
(DP と CP の各項目の番号を矢印で紐づけてください。)	
<p>DP は教育の方向を示し、CP は具体的な科目を表している。</p> <p>DP 1-1→C 1-2→C 1-3 DP 1-2→C 1-1 DP 2-1→C 1-1→C 1-5→C 2-2 DP 2-2→C 2-1→C 2-2 DP 3-1→C 1-5→C 2-2 DP 4-1→C 1-4</p>	
<p>★項目(2) 4-2DP 1 から DP 4 について、それぞれの内容がどのように CP の内容に反映されているのか（あるいは教育課程のどこで具現化されるのか）、その連関について説明してください。</p> <p>以下の事例を参考に記述してください。※事例は過去のものであります。なおここでは DP 1 のみ抜粋ですが続きがあります。</p> <p>・DP「1. 知識・技能」(1)に明示した、「日本の文学と言語・文化に関する基本的な知識」「専門的な知見」と、DP「1. 知識・技能」(2)の「文献や資料を的確に読解する」については、CP「1. 教育内容」(1)で、『日本文学史概説』『日本語学概説』などで体系的・通史的な知識や素養を身につけ』とされ、CP「1. 教育内容」(2)で『「日本文学講読」「日本語学講読」や各分野の「特殊講義」などで、特定の主題に関する専門的な知識を身につける。』と明示されている。</p>	
<p>《回答》</p> <p>DP1-1に明示した「経営・会計・知識情報・マーケティングに関する専門的知識を修得している」については、CP1「教育内容」(2)で「経営学・会計学・知識情報・マーケティングの4コースを設ける」と記載し、経営学総論・会計学総論・マーケティング総論・情報リテラシーを開講している。また、CP1「教育内容」(3)で「3年次からの専門演習科目を配置する」と記載し、専門演習ⅠⅡを開講している。DP1-2に明示した「社会状況や社会変化に対して学際的な理解を有している」については、CP1「教育内容」(1)で「初年次には、基礎教育の科目を配置する」と記載し、基礎演習や全学共通科目、外国語科目等を開講している。DP2-1に明示した「現代の人間や社会に対する理解を深め、専門領域以外の問題にも積極的に挑戦できる能力を有している」については、CP1「教育内容」(1)で「初年次には、基礎教育の科目を配置する」と記載し、基礎演習や全学共通科目、外国語科目等を開講している。さらに、CP1「教育内容」(5)で「実務家や企業家を招き、社会の課題を実践的に解決する講座を開講する」およびCP2「教育方法」(2)で「実務経験者との交流を通じた実践的な課題解決の教育を行う」と記載し、企業と経営者 AB やベンチャービジネス実践講座を開講している。DP2-2に明示した「社会や企業に必要な情報を収集し、自らの考えを分かりやすく伝え、意見を交わすことができる」については、CP2「教育方法」(1)で「ゼミを有効活用し、双方向の教育を実施する」およびCP2「教育方法」(2)で「実務経験者との交流を通じた実践的な課題解決の教育を行う」と記載し、専門演習ⅠⅡ、企業と経営者 AB、ベンチャービジネス実践講座を開講している。DP3-1に明示した「グローバルな課題を発見・分析・解決する能力と意欲を有している」については、CP1「教育内容」(5)で「実務家や企業家を招き、社会の課題を実践的に解決する講座を開講する」およびCP2「教育方法」(2)で「実務経験者との交流を通じた実践的な課題解決の教育を行う」と記載し、企業と経営者 AB やベンチャービジネス実践講座を開講している。DP4-1に明示した「社会や企業のニーズを把握し、多文化共生を目的として、多様な考え方を持つ人々と協働しながら主体性を持って取り組むことができる」については、CP1「教育内容」(4)で「グローバルで革新的な学問分野を取り入れ、企業活動・ビジネス環境に対応した科目を配置する」と記載し、国際経営 AB、国際マーケティング AB、グローバルスタディ AB を開講している。</p>	
<p>◆教育課程の編成・実施方針の内容や、公表の仕方について問題点があれば記述してください。</p>	
<p>《回答》</p> <p>特に問題点なし</p>	
点検・評価項目(3)	4-3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
評価の視点1※	教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性を図っている。根拠資料→A1-1*学則、A4-43Web サイト シラバス

評価の視点2※	学習の順次性に配慮した各授業科目の年次・学期配当をしている。根拠資料→B4-68Web サイト カリキュラムツリー
評価の視点3※	専門分野の学問体系を考慮した教育課程を編成している。根拠資料→A4-12Web サイト カリキュラムマップ
評価の視点4※	学習成果を修得させるために適切な授業期間を設定している。 根拠資料→A1-1*学則、B1-10-1~8 2023年度 各学部履修の手引き
評価の視点5※	単位制度の趣旨に沿った単位の設定をしている。根拠資料→A1-1*学則、基礎要件確認シート9、10
評価の視点6※	教育課程を編成する措置として、個々の授業科目の内容及び方法は適切に設定されている。 根拠資料→A4-13Web サイト 科目ナンバリング、A4-43Web サイト シラバス
評価の視点7※	編成方針に基づき、授業科目を必修、選択等位置づけており履修の手引きに掲載している。 根拠資料→B1-10-1~8 2023年度 各学部履修の手引き
評価の視点8	初年次教育・高大接続に配慮した授業として、「プレイスメントテスト」などによるクラス編成や、基礎的な科目の内容を深める授業を実施している。
★項目(3) 4-3①初年次教育・高大接続に配慮した授業について、根拠資料（該当するシラバス、履修の手引き該当ページなど）を用いて、概要を解説してください。	
<回答> 初年次教育として、基礎演習を開講し、本の読み方、資料収集の方法、レポート・論文の書き方などの指導を行っている。高大接続に配慮した授業として、企業と経営者 AB を開講し、実際の会社経営に携わる実務家を招聘し、企業経営における現実の課題とその解決方法を学習する機会を提供している。	<根拠資料> 22-C4-1:教授会議事録(開催日:2022年12月6日)、企業と経営者 A シラバス
評価の視点9※	教養教育と専門教育を適切に配置している。 根拠資料→B1-10-1~8 2023年度 各学部履修の手引き
評価の視点10※	学科の教育研究上の目的や課程修了時の学修成果と、各授業科目との関係を明確にしている。 根拠資料→A4-12Web サイト カリキュラムマップ
評価の視点11	学生の社会的、職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育を実施している。
★項目(3) 4-3②社会的、職業的自立を図るために必要な能力の育成として実施しているキャリア教育について、根拠資料（該当するシラバス、教育プログラムの場合はその制度が分かる資料など）を用いて回答してください。	
<回答> 簿記原理ⅠⅡを開講し、日商簿記検定試験に対応した講義を行い、ビジネスキャリアを付けさせている。	<根拠資料> 22-C4-2:簿記原理ⅠⅡシラバス
★項目(3) 4-3③「DAITO BASIS」科目として推奨されている科目で、全学共通科目以外として推奨している学部開設の科目について、科目名を明記してください。また、その設定・選定の基準について説明してください。	
<回答>英語会話講座 AB。 大東学士力1と4に掲載される力の土台を固める科目であり、国際性と他者との協力・共感力を育成できるため	
★項目(3) 4-3④当該部局のカリキュラム全体の編成と、授業科目の配置の特色について解説してください。	
<回答> 1年次には幅広く4コースの知識を修得して基礎学力をつけさせ、2年次から専門的な教育を行っている。	
◆授業科目の開設や、教育課程の体系的な編成について問題点があれば記述してください。	
<回答> 特に問題点なし	
点検・評価項目(4)	4-4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。
評価の視点1※ 【基礎要件●】	学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限設定を実施している。 根拠資料→A1-1*学則、基礎要件確認シート9
★項目(4) 4-4①履修登録単位数の上限設定について、一部の科目を対象外としている場合、単位の実質化を図るうえでのどのような措置をとっているか回答してください。 (注:「単位の実質化を図る措置」としては、教育課程上の配慮、授業時間外における学習を促進するための取り組みや、学習支援などです。いずれの場合もどのように取り組んでいるかを具体的に記述してください。)	
<回答> 該当なし	

★項目(4) 4-4②規則上、長期海外留学からの帰国学生、編入学生、転学部・転学科生については、教授会の審査・承認を経て、上限を超える履修登録を認めることができる（履修登録単位数の上限を超えることを承認した教授会議事録が必要）。とあります。この場合も単位の実質化を図るうえでどのような措置をとっているか回答してください。	
<回答> 特になし	<根拠資料> 22-C4-3：履修の手引き
★（上限設定の対象外としている科目を履修登録している学生数を記入してください。） ①諸資格科目（教職課程科目、その他諸資格科目、副専攻等）履修学生数：0人 ②長期海外留学終了者 学生数：3人 ③編入生 学生数：1人 ④転学部・転学科生 学生数：1人	<根拠資料> 22-C4-4：単位認定案
評価の視点2※	シラバスの内容（到達目標・学修成果の指標・授業内容及び方法・授業計画・授業準備のための指示・成績評価方法及び基準等の明示）に基づいた授業を実施し、整合性が図れている。 根拠資料→A4-43Web サイト シラバス、B6-21-1「学生による授業認識アンケート」
評価の視点3※	シラバスの記載内容の第三者チェックの実施結果を教授会で報告、検証している。 根拠資料→B4-40 シラバスチェック実施報告、B4-42 シラバスチェック体制
評価の視点4	学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法を取り入れている。
★項目(4) 4-4③学生の主体的参加を促す授業について、以下(1)(2)(3)(4)に該当する事例を根拠資料（該当するシラバス、履修の手引き該当ページなど）を用いて解説してください。	
(1)主体的な学び（演習、実習、フィールドワークなど）の事例	
<回答> 基礎演習、経営学演習、専門演習ⅠⅡを設けている。	<根拠資料> 22-C4-5：専門演習ⅠⅡシラバス（山田先生）
(2)インタラクティブ（双方向）な授業展開のための少人数授業の事例	
<回答> 問題解決法 AB	<根拠資料> 22-C4-6：問題解決法 AB シラバス
(3)教員・学生間や学生同士のコミュニケーション機会の確保の事例	
<回答> 専門演習ⅠⅡ	<根拠資料> 22-C4-7：専門演習ⅠⅡシラバス（山田先生）
(4)授業方法として、グループ活動の活用の事例	
<回答> 専門演習ⅠⅡ	<根拠資料> 22-C4-8：専門演習ⅠⅡシラバス（山田先生）
(5)効果的な授業方法について上記(1)～(4)以外の事例	
<回答> 該当なし	<根拠資料> 22-C4-9：なし
評価の視点5	学習の進捗と学生の理解度の確認
★項目(4) 4-4④授業を行ううえで、学習の進捗と受講する学生の理解度の確認をするために、当該部局としてどのような措置を講じているか、回答してください。	
<回答> FD 活動の中で、授業評価アンケートの説明および講評を行っている。	
評価の視点6※	授業の履修に関する指導、その他効果的な学習のための指導（履修登録に関するガイダンスやオリエンテーションなど適切な履修指導を実施している（オンラインも含む）。根拠資料→B4-69 履修登録に関するガイダンスやオリエンテーション実施要項、（オンラインの場合はWeb サイトも可→別紙の備考に URL 記入）
評価の視点7※	授業外学習に資する適切なフィードバックや、量的・質的に適当な学習課題の提示 根拠資料→A4-43Web サイト シラバス
★項目(4) 4-4⑤オンライン教育も含めて、授業外学習に資するフィードバックの方法や、量的・質的に適当な学習課題を提示して	

いるか、どのように確認していますか。その方法などについて根拠資料を用いて回答してください。	
≪回答≫授業評価アンケートを用いて確保している。	≪根拠資料≫ 22-C4-10：教授会議事録 （開催日：2023年2月8日FD委員会報告書）、経営学部FD委員会からの報告について
評価の視点8	授業形態によって1授業あたりの学生数について配慮している。
★項目(4) 4-4⑥授業形態（講義、実習、演習）によって、1授業あたりの学生数を設定している場合、授業形態別に事例を回答してください。（例：演習科目、実習科目は少人数（原則10名以下）、大規模講義科目は原則200名まで、など）	
≪回答≫ 基礎演習18名前後、経営学演習および専門演習ⅠⅡ20名以内、語学（英語AB）15クラス30名以内。簿記原理ⅠⅡ100名前後。	
評価の視点9	学習を活性化するための学習支援ツールや授業外学習（予習・復習）を奨励する取り組みを実施している。
★項目(4) 4-4⑦学習支援ツールや授業外学習（予習・復習）を奨励する取り組みについて、記述してください。	
≪回答≫シラバスに授業時間外の学習欄を設けており、学習方法や予習、復習の内容等を明記するようになっている。例えば、manabaで事前に資料を送付し、予習をしてもらう。また授業終了後、manabaにて復習してもらう。	≪根拠資料≫ 22-C4-11：manabaのスクリーンショット（山田先生） 経営管理論Aシラバス
◆学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための措置について問題点があれば記述してください。	
≪回答≫ 特に問題点なし	
点検・評価項目(5)	4-5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。
評価の視点1※ 【基礎要件●】	成績評価及び単位認定を適切に行うための措置として以下を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・既修得単位認定等の適切な認定 ・GPAによる成績評価 ・成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置 ・卒業・修了要件の明示 ・成績評価及び単位認定に関わる全学的ルールの設定その他全学内部質保証推進組織の関わり 根拠資料→A1-1*学則、基礎要件確認シート10,12、B4-74 オンライン教育に鑑み成績評価の公正性、公平性を担保するための措置を示す資料
評価の視点2※ 【基礎要件●】	学位授与を適切に行うための措置として以下を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表【修士・博士】 ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置 ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示 ・適切な学位授与 ・学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり 根拠資料→A1-1*学則、A4-36*学位規則、基礎要件確認シート10,12
◆成績評価、単位認定及び学位授与について問題点があれば記述してください。	
≪回答≫ 特に問題点なし	
点検・評価項目(6)	4-6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。
評価の視点1※ 【評価要件○】	学位課程の分野の特性に応じた学修成果を測定するための指標（特に専門的な職業との関連性が強いもの）あつては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。）を設定している。 ※指標は定量的指標、定性的指標を複数組み合わせ設定することが望ましい。 根拠資料→B4-70 学習成果の測定指標と測定方法及び測定結果
評価の視点2※	学生の学習成果の測定方法を開発している。

【評価要件〇】	<学習成果の測定方法例> ・アセスメント・テスト ・ルーブリックを活用した測定 ・学習成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先への意見聴取 根拠資料→B4-70 学習成果の測定指標と測定方法及び測定結果	
★項目(6) 4-6①全学部・学科、研究科・専攻で共通設定している「DPに示す学習成果(能力や資質)」「学生アンケートや調査」以外で、部局独自として設定している学習成果の測定をするための指標と、その測定方法をすべて記述してください。		
<回答> 一律な取り組みができないため、各教員に臨機応変な対応を求め、各教員の判断に委ねている。例えば、複数回に分けて小テストを実施し、学習成果を測定している。 また推薦入学者の退学率は、直近3年間は以下の通り。 推薦入学の退学者数/各年度5月1日現在の経営学部学生数 2020年度：7名/1,486名＝約0.47% 2021年度：12名/1,467名＝約0.81% 2022年度：3名/1,440名＝約0.21%	<根拠資料> 22-C4-12：国際経営Aのシラバス(長谷川先生)、部局ごとの評価指標(2022-2025)	
★項目(6) 4-6②学習成果を測定した結果(共通設定と、独自設定含む)について代表的事例を回答してください。また、全ての測定結果を根拠資料として提出してください。		
<回答> 学生認識行動調査の授業満足度で平均6.12となっている。なお、推薦入学者の退学数は3名となっている。	<根拠資料> 22-C4-13：2022年度学生認識行動調査	
★学習成果の指標と測定方法に関する課題や長所などを記述してください。		
<回答> 特になし		
★学習成果の測定結果の分析方法に関して課題や長所などを記述してください。		
<回答> 特になし		
点検・評価項目(7)	4-7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取組を行っているか。	
評価の視点1※ 【評価要件〇】	適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を実施している。 ・学習成果の測定結果の適切な活用 根拠資料→B4-70 学習成果の測定指標と測定方法及び測定結果、B2-51 2023年度点検・評価シート、B2-52 会議録(または準ずるメール記録)：(開催日) 2023年度自己点検・評価について	
評価の視点2 【評価要件〇】	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取組を行っている。	
★項目(7) 4-7①学習成果測定の実績と、実際の測定結果にもとづいた教育改善の取り組み状況を、具体的に回答してください。 他大学事例： ・論文やプレゼンテーションなど成果報告の機会が広がり、その開催方法も交流や競争性を取り入れた場へと展開している。 ・「学生の授業に関する調査」結果に対して、授業担当者はコメントや具体的な改善策を公表している。 ・英語に関する学習成果把握の取り組みとして、全学年対象の英語アチーブメントテストの結果を英語スコア管理システムにより一元的に管理しFD部会でデータの検証を行い英語教育の改善に取り組んでいる。 ・論文中間発表や論文審査基準の結果をもとに、カリキュラムとその内容、授業方法を自己点検し、特に博士論文は、助成制度を設けているため学術的水準の維持、向上に繋げている。		
<回答> 学生の勉学意欲向上を目的として、ゼミ単位でのコンクールへ参加を奨励している。例えば、五十嵐ゼミでは、日本広告学会の学生論文賞で奨励賞を受賞している。	<根拠資料> 22-C4-14：HPの掲載ページ	
★項目(7) 4-7②改善・向上に向けてこれまでに取り組んだこと、現在取り組んでいることがあれば、具体的に回答してください。2019年度以降の取り組みも含めて記述してください。		

<<回答> 全学および学部のFD委員から「2022年度『学生による授業評価アンケート』および『教員による授業認識アンケート』の結果についての考察」が教授会で報告され、教員へのフィードバックがなされた。	<<根拠資料> 22-C4-15：教授会議事録 （開催日：2023年2月14日）、全学FD委員会からの報告について
---	---

II 現状を踏まえ、長所・特色として特記する事項（工夫していること）を、意図した成果（目標）を明確にして記述してください。

※注：前年度の取り組みに限らず、過去から継続している事項も含める

長所・	成績の相対評価により、授業成果を評価している。
特色	

III 今回の点検・評価の結果、明らかになった新たな問題点や課題について、今後の方針や計画を含めて記述してください。

※注：複数記述可、ただし2023年度事業計画としてアクションプランを策定しているものは除く

問題点・課題	特に問題点は認められないので、現状維持に努める。
--------	--------------------------

IV 【改善計画（事業計画）】

カテゴリ	計画番号	B票№ or 開始年度	改善計画 (アクションプラン)	内容(改善を要すると判断した根拠)	目標の評価指標	目標値	年度計画
②	1	2019-4 III-1(4-7)	教育の質と研究成果の可視化の手法の確立	学部に「教育と研究の質評価検討委員会」および「新カリキュラム検討委員会」を設置し、教育の質と研究成果の可視化が可能である部分を検討し、その手法を確立する。	ルーブリック評価の導入。 初年次(基礎演習)における学習ポートフォリオ作成支援。 学生による授業評価アンケート結果の検討と教員へのフィードバックシステムの構築。	ルーブリック評価導入割合 A：100% B：80% C：50% D：30% 基礎演習における学習ポートフォリオ作成支援 A：100% B：80% C：50% D：30%	2022 未結果：B 2023：A 2024：A 2025：A 2026：A 2027：A 2028：A
②	2	2022-4 III-1	評価基準の周知	S・A・B・C・Dの評価基準の周知	テストおよび評価前に学生に周知するよう教授会で教員へ依頼する。	A：年2回周知依頼 B：年1回周知依頼 C：0回	2022 未結果：A 2023：B 2024：B 2025：A 2026：A 2027：A 2028：A
①	5	2023 (2022～継続)	ゼミヒアリング	昨今、企業環境が激しく変動する中で、企業が直面する経営課題や求められる人材像にも変化が見られる。そこで、少人数のゼミなどを対象に、社会で活躍している発信力のある外部講師を招いた実践的な講演会や討論会を開催する。	ゼミでの外部講師の講演会やその後の交流を通じて、現在、直面する経営課題に対応できるような実践力、発信力、社会性などが養成される契機となる。その成果として、	出席率(1学年365名のうち) A：25% B：20% C：15% D：10%	2023：A

					キャリア向上にもつながることが期待できる。		
--	--	--	--	--	-----------------------	--	--

V【内部質保証委員会による点検・評価】

2022年度<所見>	
<p>点検・評価項目(8)の、①学科全体として工夫した COVID-19 への対応・対策としてどのような工夫を講じたか、②その教育活動の効果について、「大学の指示に従って、オンデマンド授業およびハイブリッド授業などの適切な授業を実施した」と記しているが、大学の指示に従って行ったにせよ、どのような対応、対策を行ったか具体的に示すとともに、その効果についても記載したほうが、第三者が事情を把握する際には有効である。</p> <p>2021年度に学習成果の評価指標を定めており、評価の指標は、学位授与方針（DP）に示した学習成果の積み上げ（能力の積算）、学習成果の測定を目標とした学修行動調査等、推薦入学者の退学率としている。活用としては、カリキュラムの検証、DPに示した学習成果（能力の積算）との検証、学修支援内容の検討、基礎教育の内容検討としている。これらの測定結果は今後、基準4の点検・評価の際の根拠資料として提出することになる。今後、測定結果を活用した改善・向上への取り組みが望まれる。</p> <p>項目(4)4-4①については、教職諸資格登録者において当てはまる。このような学生たちにどのような措置を取られているかについて、次年度以降の記述が望まれる。</p>	
2023年度<所見>	
<p>教育体系として、1年次には幅広く4コースの知識を修得して基礎学力をつけさせ、2年次から専門的な教育を行っているほか、1年次の基礎演習から始まり、経営学演習（2年次）、専門演習Ⅰ・Ⅱ（3,4年次）まで、4年間を通じての主体的な学びの場を整えている。</p> <p>項目「4-3」については、シラバスおよびカリキュラムマップにより「教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性」「専門分野の学問体系」「学習の順次性」を確認した。特に、会社経営に携わる実務家を招聘しての企業経営における現実の課題とその解決方法を学習する機会を提供していることや日商簿記検定試験対応の講義（簿記原理Ⅰ・Ⅱ）等により学生のビジネスキャリアにつながる教育をしていることは高く評価できる。</p> <p>ゼミ単位でのコンクールへの参加を奨励しているとのことだが、学生の主体的な学びや学習の活性化、実質化を促す上でも有効な取り組みと考えられ、実際に外部団体の賞を受賞するなどの成果も上がっていることから、継続してほしい取り組みである。</p> <p>なお、昨年度にも指摘のあった学習成果の把握にかかる取り組み状況が不明瞭である。学習成果の測定は各教員の判断に委ねているとのことだが、根拠資料とする「部局（学科等）ごとの評価指標（2022-2025）」で推薦入学者の退学率を学科独自の測定方法としており測定結果も記述されている。一方、事業計画では「教育の質と研究成果の可視化の手法の確立」に掲げルーブリック評価の導入、初年次(基礎演習)における学習ポートフォリオ作成支援、学生による授業評価アンケート結果の検討と教員へのフィードバックシステムの構築などが挙げられており、前述の根拠資料と整合していない。学科内において、学習成果の把握に関する測定方法と指標について再確認されることをお願いしたい。事業計画にある目標に対する進捗状況を示す根拠資料が確認できれば、より現状の課題が把握できると思われる。</p>	

◆評価の基準について

※各基準の「自己評価」は、各部局の判断に委ねられます。なお、青字部分は、本学としての解釈です。

S	<p>大学基準に照らして極めて良好な状態にあり、理念・目的（教育研究上の目的）を実現する取り組みが卓越した水準にある。</p> <p>（評価の視点に対して、クリアしており、さらに向上させるための取り組みを行っている、または、他部局の参考となるような特色ある取り組みを行っている場合）</p>
A	<p>大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的（教育研究上の目的）を実現する取り組みが概ね適切である。</p> <p>（評価の視点に対して、クリアしている状況と判断する場合）</p>
B	<p>大学基準に照らして軽度な問題があり、理念・目的（教育研究上の目的）の実現に向けてさらなる努力が求められる。</p>
C	<p>大学基準に照らして重度な問題があり、理念・目的（教育研究上の目的）の実現に向けて抜本的な改善が求められる。</p>

<注>「大学基準」は大学基準協会「大学評価ハンドブック」を参照のこと。

解説にある「大学は云々・・・」については、学部、研究科等の現状に置き換える。

基準4 教育課程・学習成果

【大学基準】

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を定め、公表しなければならない。また、教育課程の編成・実施方針に則して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容を備えた体系的な教育課程を編成するとともに、効果的な教育を行うための様々な措置を講じ、学位授与を適切に行わなければならない。さらに、学位授与方針に示した学習成果の修得状況を把握し評価しなければならない。

(解説)

大学は、その理念・目的を実現するために、授与する学位ごとに、修得すべき知識、技能、態度など当該学位にふさわしい学習成果を示した学位授与方針を定め、公表しなければならない。また、学位授与方針に基づき、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等を示した教育課程の編成・実施方針を定め、公表しなければならない。

大学は、学士課程、修士課程、博士課程及び大学院の専門職学位課程のいずれの学位課程にあっても、法令の定めに加え、自ら定める教育課程の編成・実施方針に基づいて授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しなければならない。その際、学術の動向や、グローバル化、情報活用の多様化その他の社会の変化・要請等に留意しつつ、それぞれの学位課程における教育研究上の目的や学習成果の修得のためにふさわしい授業科目を適切に開設する必要がある。また、学問の体系などを考慮するとともに、各授業科目を大学教育の一環として適切に組合せ、順次性に配慮し効果的に編成する必要がある。

大学は、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業内外における学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じなければならない。その一環として、適切なシラバスを作成するとともに履修指導を適切に行い、また、授業や研究指導の計画に基づいて教育研究指導を行うほか、授業形態や授業内容、授業方法に工夫を凝らすなど、十分な措置を講ずることが必要である。

大学は、履修単位の認定方法に関して、いずれの学位課程においても、各授業科目の特徴や内容、授業形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿った措置を採ることが必要である。また、教育の質を保証するために、あらかじめ学生に明示した方法及び基準に則った厳格かつ適正な成績評価及び単位認定を経て、適切な責任体制及び手続によって学位授与を行わなければならない。

大学は、学位授与方針に示した知識、技能、態度等の学習成果を学生が修得したかどうかを把握し、評価することが必要である。そのために、学習成果を様々な観点から把握し評価する方法や指標を開発し、それらを適用する必要がある。

大学は、教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価し、その結果を改善・向上に結びつける必要がある。その際、把握し、評価した学生の学習成果を適切に活用することが重要である。